

2018年度 事業報告書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)



学校法人

地域共創・未来共創の大学へ

沖縄大学

目次

理事長挨拶	2
I. 法人概要	
1. 学校法人の沿革	5
2. 建学の理念と精神	9
3. 大学運営組織図	11
4. 役員・評議員の概要	12
5. 設置する学部学科・研究科の名称及び 入学定員・入学者数・収容学生数・専任者数	13
II. 事業の概要	
1. 中長期経営計画の基本方針を中心とする主要事業	14
2. 地域貢献事業	17
3. 学生活動の実績	24
4. 学事報告	26
III. 事業の概要（データ）	
1. 志願者数・合格者数・入学手続者数	29
2. 入学金、授業料等の費用	29
3. 学内奨学金支給実績	30
4. 単位互換協力校との派遣・受入状況、留学生の受入状況	31
5. 主な資格取得状況	32
6. 就職率	32
7. 卒業者数・修了者数	32
IV. 財務の概要	
1. 資金収支計算書	33
2. 事業活動収支計算書	34
3. 貸借対照表	35
4. 経年比較表 ①資金収支計算書 ②事業活動収支計算書 ③貸借対照表	38
5. 主要な財務比率	42
6. 事業活動収支関連グラフ	43

理事長挨拶

2018年度の事業報告にあたりご挨拶を申し上げます。平素は関係省庁をはじめ関係者の皆様方には、多くの御指導、御協力、御支援を賜り厚くお礼申し上げます。

沖縄大学は2014年4月に第四次中長期経営計画をスタート、5つの基本戦略を掲げ、諸目標を数値で明確にし、その実現をめざして邁進してまいりました。5年計画の最終年度にあたる「2018年度事業報告書」がまとまりましたので以下に概況を御報告致します。

(1) 収支財政状況

2018年度事業活動収入の合計は2,308百万円(前年比287百万円増、予算比百万円減)となりました。新学部設置に係る沖縄県からの補助金収入が主な要因です。事業活動支出は2,035百万円(前年比32百万円減、予算比13百万円減)となりました。

基本金組入前当年度収支差額は272百万円となりました。経常費補助金の減収(前年比38百万円減)、人件費及び新学部設置準備に係る教育活動支出の増加(前年比105百万円増)があった一方、新学部設置に係る沖縄県からの施設設備補助金収入(300百万円)によるものです。また、前年比320百万円の増収となりましたが、2017年度は借地権除却による特別支出の計上が大きかったことが主要因です。その結果、基本金組入額728百万円を控除した当年度収支差額はマイナス455百万円で、翌年度繰越収支差額は、マイナス979百万円となりました。

今年度の事業活動収支差額比率は、11.8%です。同比率の推移を見ますと、2013年度9.4%、(資産売却損の特殊要因除く)、14年度8.0%、15年度4.5%、16年度9.3%、17年度4.7%(借地権除却の特殊要因除く)となっており、いずれの年も黒字を確保しております。今後は教育活動での安定的な収入確保により10%以上を維持できるよう、基本戦略を意識した取り組みによる入学者の安定確保、経費の見直し等を行い、教育環境の維持改善に努めてまいります。

(2) 60周年記念事業

本学は、1958年に短期大学として発足し、2018年6月10日に創立60周年を迎えました。記念事業委員(理事長・学長・副学長・評議員議長・後援会長・同窓会長)を中心に、事業や式典の企画・実施、寄付金募集活動を行いました。



学校法人 沖縄大学
理事長 長濱正弘

【60周年記念主要事業（2018年度）】

○学生食堂及び歴史資料展示エリアの設置

学生及び教職員が健康で快適な学生生活を送れるよう、以前より多くの要望があった学生食堂『TERRACE 555』を設置しました。「温かいものは温かく、冷たいものは冷たく、母親目線で美味しい食事の提供を」をコンセプトにしています。本学学生、教職員には後援会支援による割引メニューもあり、オープン以来多くの学生・教職員に利用されています。また、本学の歴史に関する各種資料について、これまでの歴史を再確認し、在学生や同窓生、父母、訪問者等に本学の歩みや各種活動成果を紹介するため、「歴史資料展示エリア」を設置しました。

○記念式典、祝賀会の開催

創立記念日前日の6月9日に記念式典・祝賀会を開催しました。来賓の方々、大学関係者およそ200人が集い、節目を祝いました。式典では、これまで本学にご尽力頂いた功労者の方、また60周年記念事業への高額なご寄附を頂いた企業・団体へ感謝状の贈呈を行いました。

上記事業を進めるにあたり、寄付金募集を行い総額約37百万円の寄付金を頂戴しました。福利厚生、学習環境の整備により、学生満足度が向上しましたことをご報告させていただきます。多くの皆様方のご協力に、衷心よりお礼申し上げます。

（3）新学部設置準備

2019年4月の開設に向けて、昨年度より新学部「健康栄養学部管理栄養学科」の設置準備を進めて参りました。8月には文科省より設置認可が許可され、12月には新学部棟4号館を竣工しました。沖縄県では唯一の管理栄養士養成施設です。

（4）学生支援及び就職支援事業

学生生活支援室にスクールソーシャルワーカーとカウンセラーを配置し、安心して学生生活を送れるようサポートしました。障がい学生支援については、障がい学生支援コーディネーター、学生ボランティアを配置しノートテイク等、サポートをしています。また、今年度は、総額114,093千円の給付型学内奨学金を391人に支給しました。

就職状況は、就職率98.1%で、社会環境を背景に順調に推移しています。3年次を対象とした「就活スタートガイダンス」「就活スタートセミナー」やインターンシップ派遣等を実施し、就業意識の向上に努めています。また、こども文化学科では、19名の現役教員採用試験合格者を輩出することができました。

(5) 地域貢献活動

1976年から実施している一般公開講座「土曜教養講座」は42年目を迎え、今年度も多くの方々に受講して頂きました。また、本県で大きな社会問題となっている「子どもの貧困問題」を本学の研究の中核と位置づけ、アネックス共創館では、週に1度「放課後こくばこども教室」を開催しました。また、それに対応するソーシャルワーカーの育成を目的とした「ソーシャルワーク研修」も併せて実施し、問題解決に向けて取り組みました。

その他、社会人再教育として教員免許状更新講習の実施や、那覇市議会の報告会など、地域の拠点となる大学として、多様な地域貢献活動を実施致しました。

大学を取り巻く環境はますます厳しさを増しておりますが、本学では「私立大学研究ブランディング事業」（平成28年度～平成30年度継続事業）、「平成30年度私立大学等経営強化集中支援事業」の選定等、教育・研究力、経営力ともに、外部評価を得ることができました。

今後もコンプライアンスの遵守を基本に、時代や社会の変化に迅速に対応して学生・御父母、社会の期待に応えられる経営体質の強化をめざし、役職員一体となり取り組んでまいります。

今後とも引き続き関係各位の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

* 文中の金額は単位未満切り捨てで表示

I. 法人概要

1. 学校法人の沿革

- 1956年 11月 財団法人 嘉数学園設立認可
- 1958年 6月 沖縄短期大学開学式
- 1960年 12月 学園本館、図書館竣工
- 1961年 2月 沖縄大学設置認可、沖縄短期大学は沖縄短期大学部へ変更
4月 沖縄大学入学式
5月 沖縄大学開学祝賀式典
- 1962年 2月 嘉数学園創立5周年記念式典
4月 大学ビル竣工
- 1964年 9月 学生会館竣工
- 1966年 11月 西原総合グラウンド完成
- 1968年 11月 沖縄大学創立10周年記念式典
- 1972年 10月 全国大学準硬式野球大会優勝
- 1974年 12月 公開講座開始
- 1976年 1月 土曜教養講座開始
2月 移動市民大学開始（宮古・八重山）
- 1978年 4月 「地域に根ざし、地域に学び、地域と共に生きる、開かれた大学」の理念を打ち出し、新生沖縄大学として再出発
- 1979年 2月 入試制度改革
4月 本土派遣学生制度発足（立命館大学、上智大学）
4月 「沖縄大学広報」創刊号発行
- 1981年 4月 本土派遣学生制度（法政大学）
4月 4ヵ年一貫ゼミナール体制の確立
6月 沖縄大学創立20周年及び沖縄短期大学23周年記念祝賀会
7月 創立20周年記念事業「教育実践セミナー」開催
- 1982年 9月 琉球弧縦断移動市民大学開始
- 1983年 7月 「沖縄戦と基地問題を考える沖縄セミナー」開始（1990年度まで実施）
- 1984年 11月 第100回土曜教養講座
- 1985年 2月 1号館竣工
2月 津田塾大学と単位互換協定締結
- 1988年 4月 沖縄短期大学を沖縄大学短期大学部に名称変更
6月 沖縄大学創立30周年記念式典同記念事業「沖大地域研究所の設立」及び「沖大後援会奨学金及び特別奨学金制度の創設」
- 1989年 11月 2号館・図書館棟竣工
11月 体育館移管
- 1990年 3月 札幌大学と単位互換協定締結

- 1991年 3月 旭川大学と単位互換協定を締結
- 3月 和光大学と単位互換協定を締結
- 4月 中国・中央民族大学と学術・教育交流協定を締結
- 5月 沖縄大学と沖縄尚学高校を経営する法人の分離
- 6月 第200回土曜教養講座
- 7月 「沖縄大学広報」50号発行
- 1992年 12月 京都精華大学と単位互換協定を締結
- 1996年 12月 法経学部法経学科設置認可
- 1997年 1月 放送大学と単位互換協定を締結
- 1997年 4月 法経学部法経学科の開設
- 1998年 12月 人文学部国際コミュニケーション学科・福祉文化学科設置認可
- 1999年 3月 3号館竣工
- 4月 人文学部国際コミュニケーション学科・福祉文化学科の開設
- 8月 岐阜経済大学と単位互換協定を締結
- 10月 沖縄大学マルチメディア教育研究センター設立
- 2000年 4月 シスコ・ネットワークング・アカデミー開講
- 7月 台湾・東海大学と学術・教育交流覚書を締結
- 2001年 5月 韓国・聖公会大学と学生交流及び学術交流協定締結
- 10月 沖縄大学エコキャンパス宣言
- 2002年 4月 第1回ジュニア研究支援
- 5月 国際規格ISO14001（環境マネジメントシステム）審査登録
- 2003年 1月 シドニー工科大学と学生交流協定を締結
- 4月 早期卒業制度、長期履修制度の導入
- 4月 寄付講座規程制定
- 4月 (財)大学基準協会正会員登録
- 2004年 1月 東京国際大学と単位互換協定を締結
- 5月 法政大学と単位互換協定を締結
- 11月 「沖縄大学広報」100号発行
- 2005年 4月 沖縄大学大学院 現代沖縄研究科を開設
- 7月 茨城キリスト教大学と単位互換協定を締結
- 7月 第一次中長期経営計画（2005～2007年度）を策定
- 2006年 4月 学生部に学生生活支援室を新設
- 6月 広島修道大学と単位互換協定を締結
- 2007年 3月 大学基準協会認証評価・相互評価
- 4月 人文学部こども文化学科の開設
- 7月 「菓子等食品ビジネスプランナー養成プログラム」が文科省の社会人学び直しGPに採択
- 7月 「美ら沖縄・環境まちづくりリーダー養成事業」が文科省の現代GPに採択
- 8月 「ノートテイクから広がる大学づくり」が文科省の特色GPに採択

- 「学びあい・支えあいの地域教育の拠点創生」が文科省の学生支援 GP に採択
- 2008年 5月 西安交通大学との友好交流協定を締結
- 6月 開学記念日 沖縄大学 50 周年記念式典・祝賀会
- 6月 新沖縄大学宣言「地域共創・未来共創の大学へ」
- 6月 創立 50 周年記念史『小さな大学の大きな挑戦』を刊行
- 11月 第二次中長期経営計画（2008 年度～2010 年度）を策定
- 2009年 8月 第一回教職合同研修会を開催
- 8月 「産学連携業界別就職特別ゼミの開設」が文科省の学生支援 GP に採択
- 8月 「全国の地域で活躍できるプロフェッショナルくまづくりリスト」育成プログラム」が文科省の戦略的産学連携支援プログラム（戦略 GP）に採択
- 9月 「清ら島づくり南西諸島高大連携プログラム」が文科省の大学教育推進プログラム（学生支援 GP）に採択
- 2010年 1月 「学校法人沖縄大学」へ法人名変更
- 5月 「沖縄県福祉のまちづくり推進功労者」沖縄県知事賞受賞
- 6月 新本館・体育館竣工記念式典・祝賀会
- 11月 上海・東華大学との学術交流協定を締結
- 2011年 6月 台湾・金門大学との学術交流協定を締結
- 7月 第三次中長期経営計画（2011～2013 年度）を策定
- 5月 那覇市制施行 90 周年記念特別表彰「教育・スポーツ功労部門」 表彰
- 2012年 4月 「地域共創センター」開設
- 4月 人文学部福祉文化学科 社会福祉専攻、スポーツ福祉専攻の 2 専攻へ
- 7月 第 56 回沖縄タイムス賞・社会活動賞受賞
- 10月 新沖縄大学宣言「地域共創・未来共創の大学へ」を沖縄大学憲章へ改称
- 11月 第 500 回土曜教養講座開講
- 2013年 4月 経営企画室を新設
- 2014年 2月 学生歌「未来に続く学舎で」（作詞：糸澤幸子 作曲：知花竜海）制作
- 3月 大学基準協会認証評価・相互評価により大学基準適合認定（2014～2021 年度）
- 3月 第四次中長期経営計画（2014 年度～2017 年度）を策定
- 2015年 2月 那覇市と学校法人沖縄大学との包括連携協力に関する協定を締結
- 2月 日本聴覚障害高等教育支援ネットワークに加盟
- 4月 図書館にライティングセンターを設立
- 11月 私立大学等改革総合支援事業タイプ 2「地域貢献」選定
- 2016年 2月 留学生別科閉科
- 11月 私立大学研究ブランディング事業（タイプ A）採択
- 2017年 1月 沖縄大学アネックス共創館及び隣接小グラウンド、整備開始
- 3月 私立大学等改革総合支援事業タイプ 1「教育の質的転換」選定
- 4月 沖縄大学アネックス共創館 供用開始
- 6月 関東学院大学と大学間交流協定締結
- 2018年 2月 私立大学等経営強化集中支援事業（タイプ A） 選定

- 2018年 6月 学生食堂『TERRACE 555』オープン
6月 沖縄大学創立60周年記念式典・祝賀会
6月 歴史資料展示エリア設置
6月 沖縄大学長期ビジョン『OKIDAI VISION 2028』策定
8月 健康栄養学部管理栄養学科 設置認可
11月 創設者「嘉数昇」先生胸像設置
12月 4号館（新学部棟）竣工
2019年 2月 私立大学等経営強化集中支援事業 選定

2. 建学の理念と精神

沖縄大学憲章

～地域共創・未来共創の大学へ～

沖縄大学は、創立 50 周年の記念日を迎えるにあたり、「地域共創・未来共創の大学へ」を新たな建学の理念として確認し、以下の 3 つの目標を立て、実行することを宣言しました。

1. 地球市民・地域市民の共育の拠点

(1) 地球市民のための知の集積の拠点:

沖縄大学の建学の理念である「地域に根ざし、地域に学び、地域と共に生きる、開かれた大学」を大学存立の使命として深く自覚し、21 世紀型社会である「グローバル社会」の要請に応える形でこの理念を「地域共創・未来共創の大学へ」と発展させ、地球大で考え足元から行動を起こす 21 世紀型市民である「地球市民」の共育をめざします。

(2) 地域市民のための地域教育の拠点:

沖縄大学は、地域に根ざす大学として沖縄にしっかりと根をおろし、教育と研究の相乗効果で沖縄の活性化に尽力し、そのことを通じて学生を共育し大学の活性化を図ります。また、県都那覇市にある大学として、「人々が相互に交流し、実践し、生涯学び続ける地域教育の拠点」となることをめざします。

2. 地球環境・地域環境に貢献する教育研究

(1) 地球環境に取り組む実践教育:

21 世紀は、環境危機が深刻化する世紀です。地球温暖化が進行すれば、沖縄の未来も、世界の未来もありません。沖縄大学は、「エコキャンパスからエコシティへ」というスローガンを掲げる大学として、まず足元のキャンパスから始め、沖縄から世界に向けて地球温暖化防止の実践教育を展開します。

(2) 地域環境に取り組む研究提言:

戦争は最大の人権・環境破壊です。世界で年間 150 兆円も注ぎ込まれるといわれる軍事費は、貧困や地球環境問題などの地球規模の課題を解決するためにこそ使われるべきです。そのため沖縄大学は、自立した平和な沖縄を実現すべく、沖縄を軍事基地のない島とする多様な研究提言や実践に取り組みます。

3. 共創力を育む大学教育への変革

(1) ユニバーサルな大学づくり:

現代の大学には障がいのある学生を含め多様な学生が入ってきます。沖縄大学は学生の力に依拠しつつ大学の責任を果たし、多様な学生の学びと育ちを支援するユニバーサルな大学づくりをめざします。

(2)人間力としての共創力の涵養:

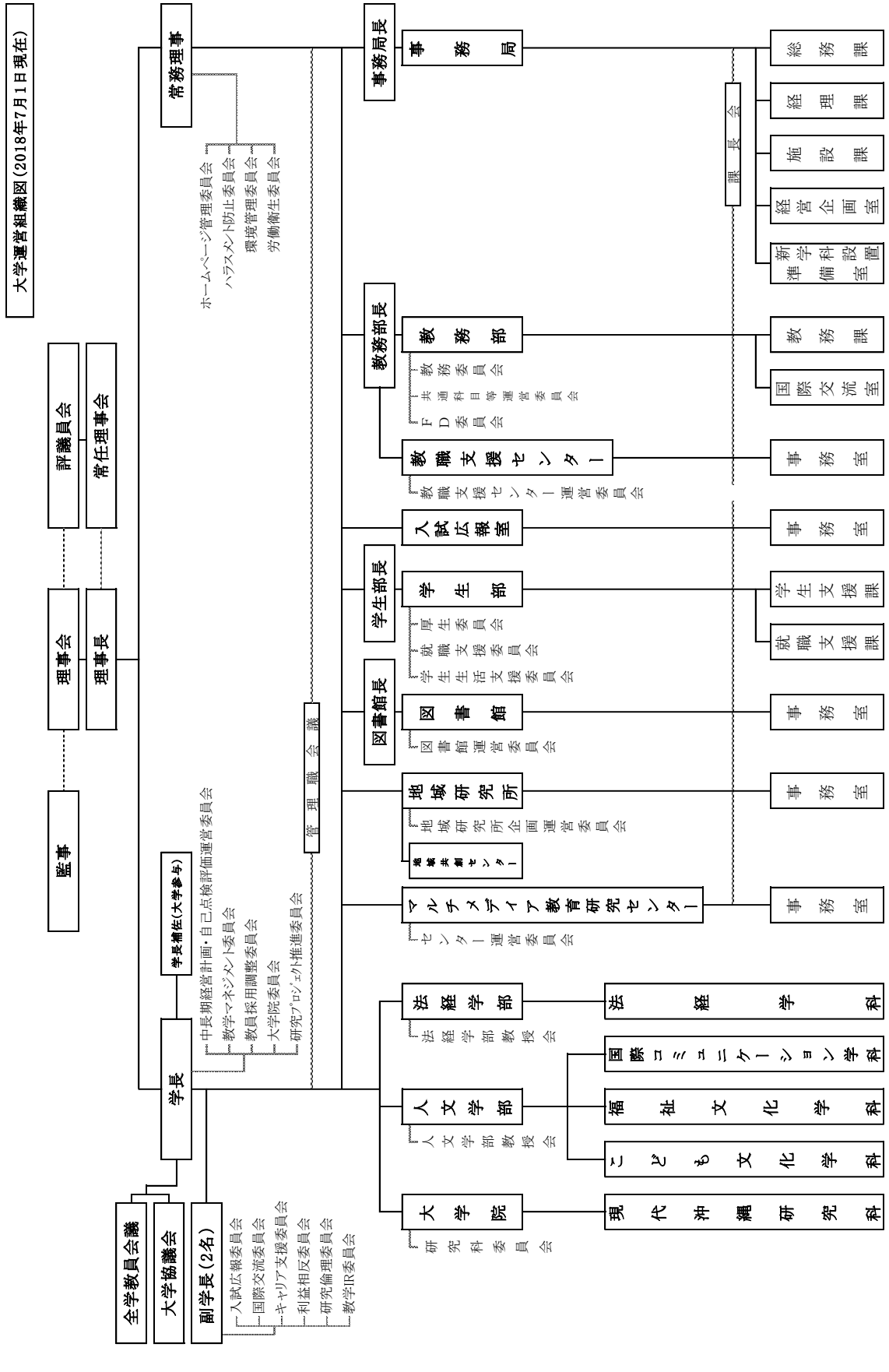
沖縄大学が育成をめざす 21 世紀型市民とは、「他者との対話と協働を通じてより良い社会を創っていく力のある人間」、「日々変動する社会の中で生涯学び続ける意志を持ち自らの人生を切り拓くことのできる人間」です。こうした 21 世紀型市民として学生を育成するために、沖縄大学の教育課程の編成にあたっては、「何を教えるか」ではなく「何ができるようにするか」を重視します。アジアの人々との共生の基盤となる異文化への関心 と理解力を高めます。「競争力から共創力へ」、このスローガンのもと沖縄大学は、学生たちが互いに助け合い、教えあい、育ちあう環境を整備し、対話力・共創力・実践力のある人間の育成に努めます。

(3)学生主体の学びの場の共創:

人は、教えられることによって育つよりも、むしろ試行錯誤を含めた実践を通じて自ら学ぶことにより育つものです。従って 大学づくりにおいては、学生を大学の主人公にすえ、学生の可能性を最大限に引き出し、学生の主体的な参加を得て更に活力のある沖縄大学へと自己変革していきます。学生も教職員も、大学づくり、地域づくりの実践の中で育ち、育てられ、そのことを通じて沖縄大学は、今まで以上の高い評価を地域社会から勝ち得ていきます。

沖縄大学は、以上の 3 つの目標の実現に日々努め、地域共創・未来共創の大学に向け邁進します。

3. 大学運営組織図



4. 役員・評議員の概要

(1)役員 (2019年3月31日現在) 理事：定員数5～10人・現員数9人 監事：定員数2人・現員数2人

種別	氏名	役職等	選出根拠
理事	長濱 正弘	理事長 (元㈱沖縄海邦銀行役員)	学識経験者
	仲地 博	学長 (法経学部教授)	学長
	佐喜真 實	常務理事 (元㈱琉球銀行執行役員)	学識経験者
	山代 寛	副学長 (人文学部教授)	評議員
	小野 啓子	法経学部長 (法経学部教授)	評議員
	王 志英	人文学部長 (人文学部教授)	評議員
	知念 覚	那覇市副市長	学識経験者
	当真 良明	弁護士法人サイオン法律事務所代表弁護士	学識経験者
	仲里 武思	沖縄電力㈱常務取締役	学識経験者
監事	新垣 淳	㈱沖縄海邦銀行常務取締役	寄附行為第7条
	城間 泰	㈱琉球銀行常務取締役	寄附行為第7条

(2)評議員 (2019年3月31日現在) 定員数13人～24人・現員数19人

氏名	役職等	選出根拠
喜納 憲利 (議長)	元㈱りゅうせき常勤監査役 元㈱未来相互ガス監査役	学識経験者
仲地 博	学長 (法経学部教授)	学長
山代 寛	副学長 (人文学部教授)	副学長
盛口 満	副学長兼図書館長 (人文学部教授)	図書館長
小野 啓子	法経学部長 (法経学部教授)	学部長
王 志英	人文学部長 (人文学部教授)	学部長
吉本 篤人	教務部長 (法経学部准教授)	教務部長
島袋 隆志	学生部長 (法経学部准教授)	学生部長
金城 直樹	事務局長兼経営企画室長	事務局長
森田 泰弘	大学参与	職員
金城 敬	経理課長	職員
田代 真紀	総務課長	職員
大城 達司	施設課長	職員
金城 正弘	沖縄大学同窓会顧問	卒業生
友利 浩	(有)あらかき商事代表取締役社長 沖縄大学同窓会会長	卒業生
中村 盛彦	(一社) 沖縄県教職員共済会顧問	卒業生
山城 成人	久米島製糖㈱ 総務部 部長	卒業生
稲嶺 諭	ソリューション・プロジェクト代表取締役	学識経験者
嘉数 三義	元国場自治会会長	学識経験者
金城 祐子	㈱グレイスラム代表取締役	学識経験者
照屋 正	㈱りゅうぎん総合研究所常務取締役 沖縄大学後援会副会長	学識経験者

5. 設置する学部学科・研究科の名称及び

入学定員・入学者数・収容学生数・専任者数

2018年5月1日現在

設置する 学校名	学部	学科	入学 定員	入学 者数	編入学 定員	編入学 者数	収容学生数		専任者数	
							定員	現員	教員 数	職員 数
沖縄大学	法経 学部	法経学科	230	235	6	7	932	832	63	52
	人文 学部	国際コミュニケー ション学科	80	86	3	5	326	351		
		福祉文化学科	130	123	6	9	532	503		
		こども文化学科	50	60	5	1	210	236		
	計		490	504	20	22	2,000	1,922		
	大学院	現代沖縄研究科	10	9	—	—	20	16		

Ⅱ. 事業の概要

1. 中長期経営計画の基本方針を中心とする主要事業

沖縄大学は、「地域に根ざし、地域に学び、地域と共に生きる、開かれた大学」を建学の理念として自覚し、「地域共創・未来共創の大学へ」を大学憲章として標榜しています。

大学憲章では、「沖縄大学は、地域に根ざす大学として沖縄にしっかりと根をおろし、教育と研究の相乗効果で沖縄の活性化に尽力し、そのことを通じて学生を教育し大学の活性化を図る」こと、「県都那覇市にある大学として『人々が相互に交流し、実践し、生涯学び続ける地域教育の拠点』となる」ことを表明しています。そして「学生も教職員も、大学づくり、地域づくりの実践の中で育ち、育てられ、そのことを通じて沖縄大学は、今まで以上の高い評価を地域社会から得て」いくことを目標としています。

2018年度は、第四次中長期経営計画の最終年度となりました。

近年、地方創生政策が謳われ、地方に立地する大学には大きな期待が寄せられています。そのような背景がある中で、2016年度から2018年度の3年間の継続事業として、沖縄大学は、文部科学省の私立大学研究ブランディング事業「沖縄型福祉社会の共創」を行う大学として選定されております。昨年度に引き続き地域課題の解決に向け、多種多様な事業を展開しました。また、18歳人口の減少を見据えたスピード感のある経営改革が評価され、昨年度に引き続き私立大学等経営強化集中支援事業に選定されました。

5年計画の第四次中長期経営計画（2014年度～2018年度）の最終年度にあたる2018年度は、前年度に続いて、5つの基本戦略を中心とした主要事業に取り組みました。

基本戦略1 「入学生の安定的な確保」

入試広報室と各学科が連携して本学の特色を伝える広報活動を進めました。今年度の入学者数は504名となり、昨年度に続き入学定員を充足することができました。

（広報活動）

- ・女子学生の積極的獲得募集戦略を立てました。本学における女子学生の割合は全学生数の40%で、特に法経学科ではその比率が低くなっています。女子が手に取りたくなるような見栄えのする大学案内や、女子をターゲットにした女子BOOKを作成しました。
- ・SNSを利用した学生募集の強化を行いました。高校生が多く利用していると思われる、twitter・LINE・Instagramを中心に目的別、用途別に効果的に発信しました。その他、有料のターゲティング広告等を行いました。
- ・受験生への航空運賃補助制度の拡大を行い、県外・離島在住者である志願者の増加を図りました。
- ・法経学科では、2017年度より東京リーガルマインド（LEC）と提携、新・公務員対策講座を実施しており、学内で専門学校のフルカリキュラムを受講できます。今年度は12科目開講し、履修者は延べで前期181名、後期91名で合計272名でした。高校生からもダブルス

クールへの関心は高く、新コース制や公務員対策講座等との連携を積極的にPRし、志願者数は前年度比で1.5倍となりました。

基本戦略2 「学生が主体的に学び学習する魅力的な授業の創造」

教務課では、成績評価の厳格化の重要性から「授業別得点比率分布票」を帳票化し、これを教務委員会で共有することにより、評価の位置づけを確認しました。また、以前より行っている「授業評価アンケート」の改善を行いました。

<法経学部 法経学科>

新コース制の1年目であり、法律行政、経済経営、地域社会とコースごとの体系的・段階的な学修を促すカリキュラムの検討が引き続き行われました。1年生に対してコース制ガイダンスを目的とする問題発見演習合同ゼミを7月と12月の2回開催し、丁寧に履修指導を行いました。また2年次からのコースの申請や演習への配置について新たな仕組みをつくりました。

<人文学部 国際コミュニケーション学科>

外国語力アップのため、語学資格取得者倍増計画を実施し目標値であった20名を達成しました。また、海外から沖縄や日本を眺めてみることは国際化への方策であることから、学科に所属する学生全員の海外渡航を推奨しました。経済的な理由により、全員とはいきませんでした。留学・海外フィールドワーク・スタディツアーともに前年度より増加しました。

<人文学部 福祉文化学科>

1年生から4年生までの一貫ゼミを実施しました。また、基礎演習を専攻毎に分けて、さらに専攻の特色を入れたゼミ体制を整えました。卒業論文については、社会福祉専攻においては3年生でゼミ論発表会（発表者9名）、健康スポーツ福祉専攻においては基礎演習で研究発表（発表者5名）を行いました。

また、カリキュラム改革として健康スポーツ福祉専攻においては、カリキュラム改訂が進み健康系科目の充実が図られています。社会福祉専攻は、段階的に夜間の講義を廃止しており時間割のスリム化を図っています。

<人文学部 こども文化学科>

学習指導要領の改訂に伴う学校教育の変化に対応するため、FD研修を行いました。従来より継続している石垣市の海星小学校での体験授業を実施、また次年度の下見と打ち合わせを行いました。

<大学院 現代沖縄研究科>

地域経営専攻では、新たに講義科目を設置するなど整備をおこない、2019年度に向けた論文指導を担当する教員を4名増やしました。また、沖縄・東アジア地域研究専攻ではコロキウムを設置しました。

基本戦略3 「中途退学者が減少するための配慮と工夫」

教学IR委員会において、担当教員を中心に定量的な分析とともに、退学者へのインタビューを行い定性的な側面からもアプローチしました。「沖縄大学の中途退学者問題」報告書を完成さ

せ、10月の全学教員会議で報告しました。また、12月には全教職員へ退学対策についてメールで意見を徴収、2019年2月には中退問題懇談会を開催し、更にどのような問題があるのか、どのような対策が有効かの議論を行いました。また、事例紹介として、九州産業大学の退学問題対策担当者を招聘し、全教職員に向けて講演会を開催しました。

学部ごとの取り組みでは、法経学科においてGPAが低い学生を確認し、個別に履修指導を行いました。また、新入生オリエンテーションを「仲間作り」が可能なプログラムとするため、学科のFD研修を行い、準備を進めています。こども文化学科では、毎月行われる学科会において、怠学傾向等、気になる学生の情報を教員全員で共有しています。

その他、給付型奨学金による経済的な側面からのサポート、保護者懇談会の開催等、多面的な取り組みを行いました。

基本戦略4 「自立した社会人としての卒業後の生活の見通しと就労への支援」

新卒学生の就職環境は良好で順調に推移しており、学生の就職希望にあわせた支援、コーディネーターらのスタッフによる就職指導も成果を挙げています。3年次を対象とした「就活スタートガイダンス」、全4回にわたる「就活スタートセミナー」には多くの学生が参加しました。その他、公務員及び民間企業採用試験に向けた対策講座、学内合同企業説明会（全5回開催）を実施、多くの企業と関係構築を図ることができました。

また、教員採用試験は、現役生19名、過年度卒業生16名、合計35名の合格者を輩出し、現役合格者数は、こども文化学科開設以来、最大の成果を収めることができました。

基本戦略5 「経営力の強化」

（創立60周年記念事業）

記念事業として、以前より要望の高かった学生食堂「TERRACE555」、歴史資料展示スペースの設置、記念講演及び記念式典・祝賀会の開催を行いました。

（事業計画）

第四次中長期経営計画の最終年度にあたる今年度は、次年度からスタートする10年計画である長期ビジョン、第五次中期計画の策定をおこいしました。第五次中期計画は、本学の特色を伸ばす「重点課題」と、高等教育機関として運営するために必要な「基本戦略」の2本柱で構成されています。

（新学部開設準備）

次年度より開設予定の健康栄養学部で使用する新学部棟（4号館）を新設しました。沖縄県の管理栄養士養成課程設置補助事業者に決定後、1年数ヶ月という短い期間ではありましたが、建築物、機器備品等、次年度の開設に向けて準備を整えました。

その他、昨年度に引き続き文科省の私立大学等経営強化集中支援事業に選定されました。設置5年目となる経営企画室では、ブランド力向上のための大学広報、事業計画の進捗管理、内部監査の実施、経営陣をサポートする財務データの作成等、コンプライアンス遵守体制の整備に向けた役割を担っています。

2. 地域貢献事業

(1) 公開講座の実施

1976年に開講した土曜教養講座は、2018年度で42年目を迎えました。本講座は、時宜に適した多彩なテーマを扱った一般公開講座で、地域社会における実践的研究、教育、研究活動などの成果を、大学を媒体として地域社会に拡大発展させることを目的としています。また、2018年度は文科省選定の私立大学研究ブランディング事業の最終年度となり、「沖縄の子どもの貧困、私たちの課題」というテーマでシリーズ化し、子どもの貧困関連を扱った講座を2回開催しました。さらに本講座以外にも、㈱セブン-イレブン・沖縄との共同主催で「売場の科学」(全6回)を開催しました

土曜教養講座等開催一覧 開催回数：7回

開催日	タイトル	参加人数
5月19日	第554回土曜教養講座 戦後100年 経済発展する沖縄の未来像 【講師】上原良幸(元沖縄県副知事) 宮城弘岩(㈱沖縄物産企業連合 取締役会長) 下地芳郎(琉球大学国際地域創造学部 教授) 又吉章元(沖縄の未来像研究会 代表) 畠山大(北海道教育大学教育学部 準教授)	70人
6月30日	第555回土曜教養講座 食は沖縄を救う Part3 ～沖縄大学が管理栄養士を養成する意味～ 【講師】田仲秀明(医療法人秀明会 田仲医院院長) 新城澄枝(沖縄大学 事務局参与) 新垣慶子(前とよみ生協病院栄養管理室 室長) "我那覇ゆりか(宮古島市立平良学校給食調理場/ 西辺小学校 沖縄県学校栄養職員)" 宮良恵美(琉球大学医学部保健学科 助教/臨床検査技師/農学博士)	61人
7月7日	第556回土曜教養講座 今、沖縄に何が問われているのか？ 【講師】桜井国俊(沖縄大学名誉教授 第18代、19代沖縄大学学長) 加藤彰彦(沖縄大学名誉教授 第20代、21代沖縄大学学長) 仲地博(沖縄大学学長 第22代、23代)	44人
10月6日	第557回土曜教養講座 ※台風の為中止 プラットフォーム・エコノミーと労働の未来 【講師】毛塚勝利(法政大学大学院客員教授) 野田進(九州大学名誉教授)	—

	矢島秀和 (沖縄大学法経学部法経学科講師)	
11月24日	第558回土曜教養講座 沖縄からブラックバイト・ブラック労働問題を問う 【講師】今野晴貴(NPO 法人 POSSE 代表理事) 金高望(のぞみ法律事務所弁護士) 落合洋介(NHK 沖縄放送局ディレクター)	58人
12月8日	第559回土曜教養講座 第2回 沖縄&スリランカ交流事業 次世代教育について語り合う part2 ~Respect for others からはじまる未来~ 【講師】星野人史(NPO 法人 珊瑚舎スコール代表) Mithila Weerasinghe(スリランカ文部省) Ayoma Damayanthi (スリランカ高校教員) 名城政一郎 (沖縄尚学高等学校副理事長、附属中学校校長) ディリープ・チャンドララール(沖縄大学 名誉教授)	36人
1月26日	第560回土曜教養講座 〈ブランディング〉沖縄の子どもの貧困、私たちの課題⑤ なぜスクールソーシャルワークなのか ー地域と学校の架け橋と るための条件ー 【講師】野田正人(立命館大学産業社会学部・大学院人間科学研究科 教授) 赤嶺幸徳(うるま市具志川中学校校長) 比嘉春奈(恩納村教育委員会 学校教育課スクールソーシ ャルワーカー)	98人
2月16日	第561回土曜教養講座 〈ブランディング〉沖縄の子どもの貧困、私たちの課題⑥ 子 どもの貧困支援はどこに向かうのか 子どもの想いに応える支援とす るためにー 【講師】長岡秀貴(認定 NPO 法人侍学園スクオーラ・今人理事長) 谷口仁史(認定 NPO 法人 スチューデント・サポート・フェ イス代表理事)	121人

「売場の科学」開催一覧

講師：渡辺 隆之 (沖縄大学客員教授、東京未来大学教授) 開催回数：6回

	開催日	テーマ	参加人数
1	6月15日	客数増を狙いたければ、買い上げ点数を上げよ！	22人
2	7月13日	見られない売場からは絶対に売れない！	27人
3	8月10日	買いやすい売場は当然！今こそ面白い売場を！	70人
4	9月14日	徹底的に「お買得！」を追求しよう！	33人

5	10月12日	買いたくなる情報提供の極意！	23人
6	11月9日	「買いたい！」というモチベーションの高め方	28人

(2) 「出前講座・体験授業」「教師のための出前講座」の実施

沖縄大学では、地域貢献の一環として多様な学習機会の一助となるよう、小学校・中学校・高校への「出前講座・体験授業」の実施をしています。また、近隣市町村委員会との協働による、大学における教職課程の質保証及び学び続ける学生・教員を支援する取り組みを更に充実・強化していく事を目指し、「教師のための出前講座」を開催しております。

「出前講座・出前授業」(小学生・中学生・高校生向け講座) 開催回数：35回

	開催日	実施校	講座名	担当講師
1	5/11	那覇西高等学校	偏見・決めつけ・差別について	宮城 公子 (国)
2	5/18	陽明高等学校	ワーク&ライフ・バランスとは何か	島袋 隆志 (法)
3	6/6	宮古島市立久松中学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
4	6/19	宮古島市立砂川中学校	「こころ」の健康	吉川 麻衣子 (福)
5	7/6	宮森小学校	禁煙教育	山代 寛 (福)
6	7/10	沖縄高等特別支援学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
7	7/10	球陽高等学校	日本観光における日中文化のギャップについて	王 志英 (国)
8	7/11	沖縄市立越来小学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
9	7/11	沖縄市立越来小学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
10	7/11	沖縄市立越来小学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
11	7/12	辺土名高等学校	ベテラン教授が明かす！受かる面接試験	仲地 博 (法)
12	7/18	宮古島市立南小学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
13	9/14	泊高等学校 午前部	沖縄の自然	盛口 満 (こ)
14	9/21	真和志高等学校	働くということ	春田 吉備彦 (法)
15	10/10	宮古島市立城辺中学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
16	10/24	那覇商業高等学校	働くということ	春田 吉備彦 (法)
17	11/5	名護市立稲田小学校	沖縄の自然	盛口 満 (こ)
18	11/5	名護市立稲田小学校	沖縄の自然	盛口 満 (こ)
19	11/7	宮古島市立砂川中学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
20	11/8	宮古島市立北小学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
21	11/8	南風原高等学校	「働くこと」とは何か	島袋 隆志 (法)
22	11/8	南風原高等学校	ブラックバイトと高校生・大学生	春田 吉備彦 (法)
23	11/8	南風原高等学校	ベトナムのストリートチルドレン	吉井 美知子 (国)
24	11/8	南風原高等学校	ストレスとの上手につき合い方	名城 健二 (福)

25	11/8	南風原高等学校	仲良しユミガンを見つけて上手に ストマネ	松尾 理沙 (こ)
26	11/15	嘉手納高等学校	ワーク&ライフ・バランスとは何 か	島袋 隆志 (法)
27	11/15	嘉手納高等学校	ワーク&ライフ・バランスとは何 か	島袋 隆志 (法)
28	11/19	嘉手納高等学校	フリーランスという働き方+沖縄 で働く県外で働くあなたはどっ ち？	春田 吉備彦 (法)
29	11/19	嘉手納高等学校	フリーランスという働き方+沖縄 で働く県外で働くあなたはどっ ち？	春田 吉備彦 (法)
30	11/20	嘉手納高等学校	ライフバランス	小野 啓子 (法)
31	11/20	嘉手納高等学校	ライフバランス	小野 啓子 (法)
32	12/7	久米島高等学校	知ってびっくりタバコの真実	山代 寛 (福)
33	12/19	豊見城市立座安小学校	子どもの生活リズム・タバコ・ア ルコールの害について	山代 寛 (福)
34	2/4	宮古島市立上野中学校	SST を体験しよう	名城 健二 (福)
35	2/4	宮古島市立上野中学校	SST を体験しよう	名城 健二 (福)

※担当教員名の（ ）は、所属学科の略。

(法) 法経学科、(国) 国際コミュニケーション学科、(福) 福祉文化学科、(こ) こども文化学科

※同日に同講座がある場合は、実施時間及び対象者が異なります。

「教師のための出前講座」 (教員向け講座) 開催回数：2回

	開催日	実施校	講座名	担当講師
1	10/22	那覇工業高校 (定時制過程)	家庭内の課題が子どもの成長に及ぼす影響 を考える～貧困、虐待、DV、メンタルヘル スの問題に焦点をあてて～	名城健二 (福)
2	3/5	松川小学校	学級経営	黒木義成 (国)

※担当教員名の（ ）は、所属学科の略。

(法) 法経学科、(国) 国際コミュニケーション学科、(福) 福祉文化学科、(こ) こども文化学科

(3) 大学コンソーシアム沖縄「子どもの居場所学生ボランティアセンター」への参画

沖縄大学が所属する、大学コンソーシアム沖縄（県内 11 大学所属）を中心に「子ども居場所
学生ボランティアセンター」が設置されました。各大学より学生ボランティアの派遣が行われ、
本学からも、学生が参加しました。

このセンターは、内閣府が平成 28 年度から実施している「沖縄子供の貧困緊急対策事業」の
一環として、内閣府が沖縄県に補助金を交付し、沖縄県が大学コンソーシアム沖縄に事業を委託

して、運営されています。

(4) 「子どもの貧困ソーシャルワーク研修」の実施（受託事業）

「那覇市と学校法人沖縄大学との包括連携協力に関する協定書」に基づき、2016年度より沖縄大学と那覇市が協力して、子どもの貧困対策に取り組む支援員を育成することを目的に開始した受託事業です。2017年度からはさらに豊見城市も参加し、現在まで続いています。活力のある個性豊かな地域社会の形成と発展のために、支援員として必要な知識及び技能を習得すべく毎回平均して那覇市から10名、豊見城市から5名が研修を受けました。

(5) 教員免許状更新講習の実施

沖縄大学では、社会人教育の一環として、教員免許状更新講習を実施しています。文部科学省の認可を受けて、教員免許更新講習の必修領域（6時間受講必須）・選択必修領域（6時間受講必須）・選択領域（18時間以上受講必須）を開設。講習を通して、教員に求められる最新の知識・技能の習得と今日的な教育課題についての理解をより深めていただくことを目指しています。

領域	開催日	講座名	担当講師	受講者数
必修	8/4	教育の最新事情（6時間）	池間 生子 嘉数 健悟 吉川 麻衣子	122人
選択必修	8/10	教育の情報化とICTの授業での活用（6時間）	金城 秀樹	31人
	8/10	チームワークとモチベーションを考える ーキャリア教育を念頭にー（6時間）	島袋隆志	30人
	8/10	学校教員が知っておきたい組織の不祥事・不正に 対する法的考え方（6時間）	春田吉備彦	33人
	8/10	学校の変化と学習指導要領の改訂（6時間）	黒木義成	19人
選択	8/14	社会学的発想で考える（6時間）	宮城 能彦	40人
	8/14	こどものストレスマネジメント（6時間）	松尾 理沙	59人
	8/15	書くことによる教育の創造 ー「主体的・対話的 で深い学び」の視点からー（6時間）	梶村 光郎	28人
	8/15	多様なニーズを持った子どもの理解と…家庭環 境の不安定さが子どもの将来のメンタルヘルス に与える影響を考える～スクールソーシャルワ ークと精神保健の立場から～（6時間）	名城 健二	63人
	8/22	小中学校の国語の授業づくりのために （物語文「お手紙」「故郷」を例に）（6時間）	喜屋武 政勝	30人
	8/22	小学校外国語教育（6時間）	上原 周子	15人
	8/22	いのちの輪を育てる保健教育・指導（6時間）	山代 寛	52人

(6) 講師の派遣

沖縄大学では、教員を自治体等へ委嘱委員、講師として派遣しています。政策形成への寄与、知の還元等により地域社会への貢献を行っています。

学 科	教員数	短期派遣	中・長期派遣	合計
法経学科	25名	4件	20件	24件
国際コミュニケーション学科	13名	13件	11件	24件
福祉文化学科	16名	27件	27件	54件
こども文化学科	9名	8件	4件	12件
その他 (事務局参与等)	2名	14件	4件	18件
合 計	65名	66件	66件	132件

(7) 大学ブランディング事業による、地域研究

2016年度に文部科学省より三年間の期間として選定された「私立大学研究ブランディング事業」は最終年度を終えました。同事業は研究支援と実践支援の二つの柱を軸として展開しており、2018年度の研究支援は個人で2件・班で5件、それぞれ専門分野からの子どもの貧困にアプローチするテーマでの研究を行いました。実践支援としては当初週一回のペースで行っていた「放課後こくば教室」を週に2回開催にし、さらに不要な図書を募った「子ども文庫」の開設や、労福協との連携事業による「ティーダ・わらび〜教室」等を開催し、それぞれに民生委員・児童委員や地元自治会の方々、スクールカウンセラーそして本学の教員や学生が関わっています。また2018年度は文化的貧困への取り組みとして、琉球フィルハーモニックと協力し「ジュニアジャズオーケストラ那覇イースト」を立ち上げ、寄贈楽器を募り音楽活動に取り組む子どもたちの支援も開始しました。

【個人研究】

	テーマ
1	学力向上を目指す学校と地域の連携に関する一考察
2	子どもの貧困に対する沖縄児童文学の可能性

【共同研究】

	テーマ
1	「沖縄企業のブランド化による収益性の向上」と「雇用の質改善」と相互関係の検証
2	沖縄の若者をめぐる雇用問題の把握と企業の先進的取り組み事例の調査・研究
3	子どもの貧困対策としての「地域の教育力」とは何か？
4	次世代を担う若者に向けた新たな「キャリア教育」「労働法・労働社会」「医療制度の拡充」の再構築のための検証
5	子どもの居場所等の意義と連携に関する研究

【2018年度 ブランディング事業実践支援】

	開催日	事業名
1	通年	●放課後こくば教室 毎週水曜と金曜の放課後、近隣の小学生たちを募り、本学教職員、民生委員・児童委員や地元自治会の方々、スクールカウンセラー等が協力して子どもと関わりながら事業を運営している。
2	通年	●ジュニアジャズオーケストラ那覇イースト 上記放課後こくば教室と並行して週二回、水曜と金曜に琉球フィルハーモニックの協力を得ながら、子どもたちに楽器の指導を行っている
3	通年	●こども文庫 in 沖縄大学アネックス共創館 「子どもの貧困に対する沖縄児童文学の可能性」についての研究支援との連動企画。日頃、本に接する機会の少ないこども達が沖縄の児童文学作品に接する機会と環境を沖縄大学アネックス共創館に整えるため、マスコミや団体等の協力を得ながら寄贈を募り集まった図書を配架し、子どもたちに提供している。
4	通年	●第三の居場所事業 2018年8月に、公益財団法人日本財団とうるま市及び本学で協定を締結し、うるま市内に於いて、家庭及び学校の他に子どもの第三の居場所となる場所を提供し、そこを利用する児童と利用しない児童を8～9年間追跡調査して比較することで、居場所経験が及ぼす効果を検証する取組を始めた。
5	12月17日	●地域円卓会議 那覇市社会福祉協議と協力し、地域社会において多様な主体が連携することをめざした「地域円卓会議」をアネックス共創館で開催した。
7	3月27日 ～ 3月29日	●ティーダ・わらび～教室 沖縄県労働者福祉基金協会の主催する「ティーダ・わらび～教室」を協力事業として実施した。ひとり親世帯、生活困窮世帯の児童の学習支援や調理実習等のサポートを行った。

(8) 那覇市議会報告会の開催

5月10日(木)第11回 那覇市議会報告会および市民との意見交換会が開催されました。本学での開催は今回で2回目です。議会報告会は、議員の方々自らが地域に出向き、議会の活動を市民に報告するとともに、市政の課題について意見交換を行うものです。今後も、近隣住民の参加はもとより、本学の学生及び教職員が一緒になって意見交換ができる場が提供できるよう努めてまいります。

3. 学生活動の実績

(1) クラブ活動・ゼミ活動等の実績

競技名・団体名	日付	大会
卓球部	4/22	平成30年度春季一般卓球団体戦 男子団体戦 準優
	5/18	第69回全九州学生春季卓球選手権大会 男子団体戦 5部優勝
	8/29～31	第69回全九州学生秋季卓球選手権大会 男子団体戦 4部優勝
	10/25	第85回全日本大学総合卓球選手権大会出場：大城晏菜
	12/9	第73回全九州卓球選手権大会沖縄県予選 女子シングルス及びダブルス優勝：大城晏菜
空手道部	4/29	第28回沖縄県学生空手道選手権大会 個人組手準優勝：久保田洗平
	5/12～14	第59回全九州学生空手道選手権大会 個人形準優勝：成海明慧雅
	6/24	第62回全日本学生空手道選手権大会出場 個人形：成海明慧雅
	10/20～21	第67回全九州大学空手道選手権大会 団体形準優勝：成海明慧雅 宮良玲遠 高良渉
	11/8	第62回全日本大学空手道選手権大会出場： 団体形・団体組手
硬式野球部	4/1～5/5	第99回九州地区大学野球選手権 南部九州ブロック大会 沖縄地区予選リーグ 準優勝
	5/26～6/2	第20回沖縄県大学野球フレッシュリーグ戦 優勝
	8/18～9/17	第100回九州地区大学野球選手権 南部九州ブロック大会 沖縄地区予選リーグ 優勝
男子バスケットボール部	6/17	第21回沖縄県大学バスケットボール選手権大会 優勝
	9/22～10/21	第25回全九州大学バスケットボールリーグ戦 3部優勝
	11/23～24	第22回沖縄県大学バスケットボール選手権大会 優勝
陸上競技部	8/17～18	第73回九州陸上競技選手権大会 男子ハンマー投げ決勝5位：新川ゲイブリエル優雅
	10/27～28	第40回北九州陸上カーニバル 一般男子100m4位：當眞裕登
	11/24～25	第70回沖縄県民体育大会 男子ハンマー投げ優勝：新川ゲイブリエル優雅 男子3000m障害準優勝：三ツ岩森之

水泳	8/12	第8回沖縄県夏季総合水泳競技大会4種目(バタフライ50m, 100m, 平泳ぎ50m, リレー200m) 優勝:比嘉優哉
男子バレーボール部	10/18~21	平成30年度九州大学秋季バレーボール男子リーグ大分大会 3部優勝

(2) 琉球弧研究支援

「地域に根ざす大学」の実践として学生がフィールドワークを通して学ぶことを奨励する「琉球弧研究支援」プログラムを実施しています。研究に係る費用を支援しており、学生は報告書をまとめる過程で地域に対する理解を深め、また研究成果発表会を通してプレゼンテーション能力を磨きます。自らの足元について学び考えることの出来る人材育成を目指しています。

	学科・学年・グループ人数	テーマ
1	こども文化学科4年次1名	「離島における『地域と子育て』の現状」
2	こども文化学科4年次1名	「女性たちによるムラおこし活動～地域活動の核としての女性たち～」
3	こども文化学科2年次3名	「宮古方言『ミヤークツツ』について」
4	こども文化学科2年次3名	「池間島の祭り『ミヤークツツ』について」
5	こども文化学科2年次4名	「宮古島の伝統行事パーントゥについて」
6	法経学科国内派遣留学生3名	「宮古島、離島における医療保障制度について」
7	こども文化学科3年次3名	「地域に根ざす総合的学習の創造～北国小学校と上原小学校の交流学習を中心に～」
8	こども文化学科2年次2名	「竹富島種子取際について」
9	こども文化学科2年次2名	「竹富島重要伝統的保存地区について」

4. 学事報告

日付	学事報告
4月	
1日	2018年度沖縄大学・沖縄大学大学院入学式
1日	沖縄大学 広報 145号、沖縄大学図書館報 南十字星 第74号 発行
3日～4日	新入生宿泊オリエンテーション（国際コミュニケーション学科・こども文化学科）
7日	前期講義開始
11日	第3回 学内合同企業説明会
5月	
14日	新入生歓迎スポーツ大会（那覇市民体育館）
19日	第554回土曜教養講座 「戦後100年経済発展する沖縄の未来像」
24日	第4回 学内合同企業説明会
6月	
9日	学生食堂『TERRACE 555』竣工
9日	沖縄大学創立60周年記念式典・祝賀会
9日	歴史資料展示エリア設置
9日	沖縄大学長期ビジョン『OKIDAI VISION 2028』策定
9日	2018年度沖縄大学後援会 総会
10日	創立記念日
15日	2018年度公開講座 第一回「売場の科学」
21日	学生食堂『TERRACE 555』オープン
30日	第555回土曜教養講座 「食は沖縄を救う Part3 ～沖縄大学が管理栄養士を養成する意味～」
7月	
7日	第556回土曜教養講座「今、沖縄に何が問われているのか？」
13日	2018年度公開講座 第二回「売場の科学」
14日	大学院第1回学位論文等中間発表会
29日	第2回オープンキャンパス
8月	
1日	沖縄大学広報 146号発行
6日	冠奨学金授与式
8日	体育会強化競技部学生研修会
10日	2018年度公開講座 第三回「売場の科学」
10日	沖縄大学図書館報 南十字星 第75号発行
30日	久米島地区保護者懇談会
31日	「健康栄養学部管理栄養学科」設置認可

日付	学事報告
9月	
5日	宮古地区保護者懇談会
6日	八重山地区保護者懇談会
11日	北部地区保護者懇談会
14日	2018年度公開講座 第四回「売場の科学」
15日	中南部地区保護者懇談会、保護者対象就職セミナー同時開催
21日	2018年度9月沖縄大学卒業式・沖縄大学大学院修了式
27日	後期講義開始
28日	2018年度 就職支援課夏期インターンシップ 報告会
10月	
12日	2018年度 教育実習報告会（初等）
12日	2018年度公開講座 第五回「売場の科学」
20日	大学院第2回学位論文等中間発表会
20日	国際コミュニケーション学科卒業論文中間発表会
27日	第3回オープンキャンパス
27日	第2回中国語発表会・講演会
11月	
3日～4日	第59回沖大祭 「平成最後の大暴れ～来い！濃い！どっ恋♡沖大祭～」
9日	3年次対象 就活スタートガイダンス
9日	2018年度 教員採用試験合格者体験報告会
9日	2018年度公開講座 第六回「売場の科学」
16日	3年次対象 就活スタートセミナー①「自己分析編」
24日	第558回土曜教養講座「沖縄からブラックバイト・ブラック労働問題を問う」
26日	創設者「嘉数昇」先生胸像設置
30日	外国語チャンプルーフェスタ
30日	3年次対象 就活スタートセミナー②「企業研究編」
12月	
1日	福祉文化学科社会福祉専攻卒業論文発表会
7日	3年次対象 就活スタートセミナー③「履歴書の書き方編」
8日	国際コミュニケーション学科ゼミナール大会
8日	第559回土曜教養講座「第2回沖縄&スリランカ交流事業 次世代教育について語り合う part 2～Respect for others からはじまる未来～」
14日	法経学科ゼミナール大会
18日	福祉業界 学内合同企業説明会

日 付	学 事 報 告
21 日	3 年次対象 就活スタートセミナー④「面接マナー編」
27 日	健康栄養学部棟（4 号館）竣工
2019 年	
1 月	
1 日	沖縄大学広報 147 号発行
20 日	沖縄大学図書館報 南十字星 第 76 号発行
26 日	福祉文化学科健康スポーツ福祉専攻卒業論文発表会
26 日	第 560 回土曜教養講座「今なぜスクールソーシャルワークなのか ー地域と学校の架け橋となるための条件ー」
2 月	
1 日	2018 年度 教育実習報告会（中等）「～教職大感謝祭～」
2 日	国際コミュニケーション学科卒業論文最終発表会
5 日	集中講義「インターンシップ」報告会
6 日～8 日	2018 年度 就活合宿
9 日	大学院学位論文等最終発表会
12 日	社会福祉実習報告会（社会福祉）
12 日	こども文化学科卒業研究・卒業論文発表会
14 日	社会福祉実習報告会（精神保健福祉・スクールソーシャルワーク）
16 日	第 561 回土曜教養講座「子どもの貧困支援はどこに向かうのか ー子どもの想いに応える支援とするためにー」
25 日	2018 年度 琉球弧研究支援最終発表会
3 月	
4 日	外部評価委員会
9 日～12 日	2018 年度 県外就職合宿 in 東京
14 日	2018 年度沖縄大学卒業式・沖縄大学大学院修了式
19 日	第 1 回 学内合同企業説明会
22 日	2018 年度 就職支援課春期インターンシップ 報告会
27 日	第 2 回 学内合同企業説明会

Ⅲ. 事業の概要（データ）

1. 志願者数・合格者数・入学手続き数

学部 (人)

学 科	志願者数	合格者数	入学手続き数
法経学科	353	321	235
国際コミュニケーション学科	174	126	86
福祉文化学科	224	178	123
こども文化学科	167	89	60
合 計	918	714	504

※編入除く

大学院 (人)

専 攻	志願者数	合格者数	入学手続き数
地域経営専攻	6	6	6
沖縄東アジア・地域研究専攻	3	3	3
合 計	9	9	9

2. 入学金、授業料等の費用 (円)

学 科	初年次				2年次	4年次	4年間 合計
	入学金	授業料	その他	合計	3年次		
法経学科	125,000	720,000	118,300	963,300	835,000	855,000	3,488,300
国際コミュニケーション 学科	125,000	720,000	117,300	962,300	834,000	854,000	3,484,300
福祉文化学科	125,000	720,000	117,300	961,300	833,000	853,000	3,481,300
こども文化学科	125,000	720,000	117,300	962,300	834,000	854,000	3,484,300

大学院 (円)

専 攻	初年次納入金	2年次納入金	合計
地域経営専攻 沖縄・東アジア地域研究専攻	601,750	500,000	1,101,750

3. 学内奨学金支給実績

	奨学金種別	年額	支給人数 (人)		支給総額 (円)	
			2018	2017	2018 年度	2017 年度
1	学業奨学金	授業料相当額 授業料半額相当額 授業料 25%相当額 10 万円	45	57	10,560,000	11,670,000
2	スポーツ奨学金	授業料相当額 授業料半額相当額 授業料 25%相当額 10 万円	36	46	9,710,000	11,180,000
3	推薦入試特別奨学金	授業料半額相当額	120	110	43,020,000	39,600,000
4	児童福祉奨学金	授業料相当額	4	9	2,880,000	6,480,000
5	センター試験利用入試奨学金	授業料半額相当額	19	19	6,840,000	6,840,000
6	スポーツ支援特別奨学金	授業料相当額 授業料半額相当額 授業料 25%相当額	19	19	6,840,000	7,920,000
7	後援会支援文化活動奨学金	授業料相当額 授業料半額相当額 授業料 25%相当額 10 万円	2	3	360,000	540,000
8	後援会支援特別奨学金	20 万	15	15	2,900,000	3,000,000
9	後援会支援修学奨学金	上限 20 万	22	20	4,000,000	4,000,000
10	冠奨学金(企業・個人)	授業料半額相当額	26	30	9,360,000	10,800,000
11	冠奨学金(宮古・八重山)	寄附金額による	4	3	812,000	505,000
12	平良文太郎奨学金	5 万	—	1	—	30,000
13	私費留学生のための授業料減免	授業料 80%相当額 授業料半額相当額	15	21	5,616,000	8,640,000
14	外国人学生のための授業料減免	授業料 80%相当額 授業料半額相当額	1	—	360,000	—
15	私費外国人留学生授業料減免	授業料 60%相当額 授業料 50%相当額 授業料 40%相当額	1	1	360,000	72,000
16	二親等(兄弟等)以内同時在学授業料減額制度	2 人目の授業料の 25%相当額	43	40	6,750,000	6,300,000
17	教育ローン等利子負担奨学生	上限 5 万円	2	2	55,008	56,587
18	夜間主奨学金	授業料 25%相当額	11	14	1,830,000	2,100,000
19	社会人学生育児支援奨学金	1 人目は 5 万円 2 人目からは 3 万円	0	0	0	0
20	大学院地方公共団体内職者減免奨学金	授業料半額相当額	—	2	—	185,000
21	大学院研究奨励奨学金	授業料半額相当額	4	2	740,000	740,000
22	大学院現代沖縄研究奨励金	50 万～100 万	1	0	1,000,000	0
23	障がい学生支援奨学金	10 万円	1	1	100,000	100,000
合 計			391	416	114,093,008	120,758,587

4. 単位互換協力校との派遣・受入状況、留学生の受入状況

単位互換協力校との学生の派遣・受入状況

(人)

提携大学（国内）	2018年度		提携大学（国外）	2018年度	
	派遣	受入		派遣	受入
旭川大学	0	0	米・エヴェレット・コミュニティカレッジ *	0	—
茨城リソテック大学	0	0	豪・ニューイングランド大学	2	—
京都精華大学	0	4	豪・ボンド大学 *	1	—
神戸親和女子大学	2	0	豪・南クイーンズランド大学*	0	—
札幌大学	0	0	カナダ・ジョージアンカレッジ *	0	—
津田塾大学	0	0	英・ヨーク大学	1(2)	—
東京国際大学	2	0	中国・西安交通大学 *	0	—
広島修道大学	1	0	中国・中央民族大学 *	0	—
法政大学	4	0	中国・上海体育学院 *	0	1
和光大学	0	1	中国・東華大学 *	2	2
岐阜経済大学	0	0	台湾・東海大学 *	1(3)	1
関東学院大学	1	4	韓国・聖公会大学 *	1	2
計	10	9	韓国・延世大学	0(7)	—
			ベトナム・ホーチン師範大学 *	0	2
			フィリピン CIJ 語学学校	0(12)	—
			計	8(24)	8

() は短期派遣で外数

*は協定書、覚書等にもとづく派遣機関

留学生の受入状況 合計 23 人（学部生 19 人、院生 4 人）

国別	学部生	研究生 院生	計
中国	9	3	12
台湾	2	1	3
韓国	1	0	1
ベトナム	1	0	1
ミャンマー	2	0	2
フィリピン	2	0	2
ネパール	2	0	2

5. 主な資格取得状況

(人)

	現役	既卒	合計
教員採用試験合格者	19	16	35
社会福祉士国家試験合格者	11	13	24
精神保健福祉士国家試験合格者	3	2	5
マイクロソフトオフィススペシャリスト (MOS) 検定試験合格者	49	—	49
ICTプロフィシエンシー検定試験合格者 (P 検)	10	—	10
障害者スポーツ指導員 (初級) 資格取得者	30	—	30
障害者スポーツ指導員 (中級) 資格取得者	7	—	7
レクリエーションインストラクター資格取得者	29	—	29
スポーツ・レクリエーション指導者資格取得者	34	—	34
健康運動実践指導者試験受験資格	1	—	1

※P 検は、準 2 級と 3 級合格者の合計数

6. 就職率

(%)

学部	学科・専攻	就職率	
法経学部	法経学科	98.2	
人文学部	国際コミュニケーション学科	95.8	
	福祉文化学科	社会福祉専攻	98.3
		健康スポーツ福祉専攻	100
	こども文化学科	98.0	
計		98.1	

※2018年5月1日現在

7. 卒業者数・修了者数

(人)

学部	学科	卒業者・修了者数
法経学部	法経学科	133
人文学部	国際コミュニケーション学科	67
	福祉文化学科	121
	こども文化学科	62
計		383
大学院	現代沖縄研究科	4

※2018年9月卒業者数を含む

8. 財務状況

当期の予算の執行状況や、財務の概況を報告いたします。なお、金額は千円未満は切り捨てと
しています。

なお、差異は学校法人会計基準に基づき、予算の額から決算の額を差し引いた金額になります。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書について、その主な内容をご報告いたします。

資金収支計算書は、本法人の1年間の活動状況を表したものです。この活動をお金の動きで表し、年度末
における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)がいくらあるかを表したものです。

資金収入には、授業料等の学費や、入学検定料、寄付金、補助金等の収入や負債となる前受金などの
収入のほかすべての資金収入を計上します。

資金支出には、教職員に支払う給与、消耗品や水道光熱費等の諸経費、土地、建物、図書、機器備品
の購入費等のすべての支出を計上します。

また、資金収入調整勘定とは、収入として計上しているが未収になっているもの、前受金収入として前年
度まで既に受け入れている本年度の学納金などを調整するための科目です。

(単位 千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,560,000	1,543,747	16,252
手数料収入	28,227	29,208	△981
寄付金収入	50,015	42,164	7,851
補助金収入	615,608	624,464	△8,856
資産売却収入	0	274	△274
付随事業・収益事業収入	1,799	5,180	△3,381
受取利息・配当金収入	3,176	3,258	△82
雑収入	50,570	56,232	△5,662
借入金等収入	200,000	150,000	50,000
前受金収入	792,971	897,225	△104,254
その他の収入	143,049	71,225	71,823
資金収入調整勘定	△810,196	△885,701	75,505
前年度繰越支払資金	2,408,523	2,711,786	
収入の部合計	5,043,742	5,249,067	△205,325

前受金収入は2019年度入学者
の増加により、予算より104,254千
円の増加となりました。

2号基本金の取崩が行われ
なかったこと等により、予算より
71,823千円の減となりました。

(単位 千円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,227,885	1,213,259	14,625
教育研究経費支出	509,819	487,745	22,074
管理経費支出	121,961	100,072	21,889
借入金等利息支出	11,596	11,595	0
借入金等返済支出	52,850	52,850	0
施設関係支出	827,000	587,800	239,199
設備関係支出	387,879	310,541	77,338
資産運用支出	31,000	50,671	△19,671
その他の支出	49,764	66,971	△17,207
予備費	2,166	-	2,166
資金支出調整勘定	△164,528	△95,979	△68,548
翌年度繰越支払資金	1,986,348	2,463,540	△477,192
支出の部合計	5,043,742	5,249,067	△205,325

健康栄養学部棟の建設費が当
初見積より安価であったことや土
地支出が未執行であったこと等よ
り、施設関係支出は239,199千円
の支出減となりました。

設備関係支出が予算を下回った
のは、学務システムの導入時期を
見直したことによるものです。

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書について、その主な内容をご報告いたします。

事業活動収支計算書は事業活動収入及び事業活動支出の内容とその均衡を明らかにする目的で作成します。収支を経常的な収支、臨時的な収支(特定収支)に分け、経常的な収支は更に教育活動収支と教育外活動収支に分けて把握することができるようにしています。

資金収支計算書にはなく事業活動収支計算書に表れる科目としては、減価償却額や退職給与引当金などがあります。

企業会計でいえば損益計算書に相当しますが、学校会計では営利目的ではなく、あくまでも収支均衡が目的となります。

【教育活動収支】

(単位 千円)

教育活動収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	1,560,000	1,543,747	16,253
手数料	28,227	29,208	△981
寄付金	50,015	22,169	27,846
経常費補助金	309,431	316,287	△6,856
付随事業収入	1,799	5,180	△3,381
雑収入	50,570	57,002	△6,432
教育活動収入計	2,000,042	1,973,595	26,446
教育活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	1,230,825	1,217,872	12,952
教育研究経費	678,915	668,110	10,804
管理経費	124,607	115,995	8,611
教育活動支出計	2,034,348	2,001,977	32,370
教育活動収支差額	△34,306	△28,382	△5,923

学校法人の本業である教育活動による収支を表します。

本学60周年記念事業への寄付金19,339千円は特別収支のその他特別収入に計上されます。

大学部門の教育活動収支差額は43,55千円のプラスです。健康栄養学部関連の支出は法人部門からの支出となり、71,837千円のマイナスとなりました。以上により、2018年度の教育活動収支差額はマイナスとなりました。

【教育活動外収支】

(単位 千円)

事業活動収入の部			
科目	予算	決算	差異
受取利息・配当金	3,176	3,258	△82
教育活動外収入計	3,176	3,258	△82
事業活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
借入金等利息	11,596	11,596	0
教育活動外支出計	11,596	11,596	0
教育活動外収支差額	△8,420	△8,336	△83

教育外活動収支は教育活動以外の財務活動(資金調達及び資産運用に係る活動)及び収益事業に係る活動による収支を表します。

【特別収支】

(単位 千円)

事業活動収入の部			
科目	予算	決算	差異
資産売却差額	0	5	△5
その他の特別収入	306,177	331,284	△25,107
特別収入計	306,177	331,290	△25,113
事業活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
資産処分差額	0	21,788	△21,788
特別支出計	0	21,788	△21,788
特別収支差額	306,177	309,501	△3,324

特別収支は臨時的な収支を表すものです。

施設設備補助金、現物寄付、過年度修正等の科目があります。

施設設備への寄付金、施設設備補助金が含まれます。

借地返還による借地権の除却額17,366千円が大きく影響しています。

予備費	(7,126) 2,873		
基本金組入前当年度収支差額	260,577	272,782	△12,205
基本金組入額合計	△802,095	△728,288	△73,806
当年度収支差額	△541,518	△455,505	△86,013
前年度繰越収支差額	△749,698	△524,199	△225,499
翌年度繰越収支差額	△1,291,216	△979,705	△311,510

新学部開設に係る支出等により、学校法人の本業である教育活動収支はマイナスとなりましたが、沖縄県からの補助金300,000千円等の特別収支差額が影響し、基本金組入前当年度収支差額は272.782千円のプラスとなりました。

(3)貸借対照表

貸借対照表について、前年度末からの増減の主な理由をご報告いたします。

貸借対照表は、年度末(2019年3月31日現在)における本法人の財政状況を明らかにするため、法人の保有する資産、負債、基本金及び翌年度繰越消費収支差額を一覧表示したものです。

資産の部

(単位:千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	5,950,709	5,243,646	707,062
有形固定資産	5,460,458	4,757,113	703,345
特定資産	464,553	440,943	23,610
その他の固定資産	25,697	45,590	△19,892
流動資産	2,552,525	2,763,420	△210,894
資産合計	8,503,234	8,007,066	496,167

健康栄養学部棟の建設等により、前年度より496,167千円の増となりました。

負債の部、基本金の部、消費収支差額の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,351,181	1,236,115	115,066
流動負債	1,041,255	932,936	108,319
負債合計	2,392,437	2,169,051	223,385
基本金	7,090,502	6,362,214	728,288
繰越収支差額	△979,705	△524,199	△455,505
純資産合計	6,110,797	5,838,015	272,782
負債及び純資産の部合計	8,503,234	8,007,066	496,167

新たな借入金150,000円等により、固定負債は115,066千円の増加となりました。

前受金の増加により、流動負債についても108,319千円の増加となりました。

土地、建物に関する支出及び借入金返済、機器備品のリース支払い分が主な組入となります。

基本金について

学校法人は、設置する学校の教育研究やその他の諸活動を行うために校地、校舎、機器備品、図書等の資産を保有しています。そして、それら保有資産のうち教育研究に必要な資産は、教育水準の維持向上と円滑な法人運営を図る観点から常に維持しなければならないことになっています。法人が存続する限り、それらの資産を保有することとなりますが、事業計画の変更・見直し等により基本金の取り崩しが可能になっています。

このように、必要な資産の維持状況を表したものが基本金です。

注記

1.重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能及び貸付金の回収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額472,003,656円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2.重要な会計方針の変更等

特になし

3.減価償却額の累計額の合計額 1,876,619,562 円

4.徴収不能引当金の合計額 1,431,000 円

5.担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 1,606,885,577 円

建物 1,448,140,732 円

6.翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

583,962,244 円

7.当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8.その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(2019年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	18,240,000	21,657,600	3,417,600
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0
合計	18,240,000	21,657,600	3,417,600
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0
時価のない有価証券	5,000		
有価証券合計	18,245,000		

②明細表

種類	当年度(2019年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	0	0	0
株式	18,240,000	21,657,600	3,417,600
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	18,240,000	21,657,600	3,417,600
時価のない有価証券	5,000		
有価証券合計	18,245,000		

(2)関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
		役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	長濱正弘	—	—	当法人の日本私立学校振興・共済事業団借入に対する被保証(注1)	698,300,000	—	—

(注1)当法人は日本私立学校振興・共済事業団借入に対して、長濱正弘理事長により債務保証を受けている。
なお、保証料の支払いは行っていない。

(4) 経年比較表

① 資金収支計算書

(単位:千円)

資金収支計算書			
科目	2016年度	2017年度	2018年度
学生生徒納付金収入	1,564,304	1,539,232	1,543,747
手数料収入	23,425	22,969	29,208
寄付金収入	34,003	39,936	42,164
補助金収入	340,764	360,997	624,464
資産売却収入	319	179	274
付随事業・収益事業収入	3,382	3,152	5,180
受取利息・配当金収入	6,557	4,018	3,258
雑収入	20,508	48,981	56,232
借入金等収入	0	0	150,000
前受金収入	782,535	805,027	897,225
その他の収入	60,839	39,681	71,225
資金収入調整勘定	△ 777,757	△ 825,991	△ 885,701
前年度繰越支払資金	2,776,419	2,633,965	2,711,786
収入の部合計	4,835,301	4,672,146	5,249,067
人件費支出	1,095,633	1,174,051	1,213,259
教育研究経費支出	482,129	464,839	487,745
管理経費支出	72,552	72,766	100,072
借入金等利息支出	13,286	12,441	11,595
借入金等返済支出	52,850	52,850	52,850
施設関係支出	404,685	63,627	587,800
設備関係支出	118,536	33,229	310,541
資産運用支出	31,280	55,433	50,671
その他の支出	43,822	64,725	66,971
資金収支調整勘定	△ 113,440	△ 33,603	△ 95,979
翌年度繰越支払資金	2,633,965	2,711,787	2,463,540
支出の部合計	4,835,301	4,672,146	5,249,067

②事業活動支計算書

【教育活動収支】

(単位:千円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	1,564,304	1,539,232	1,543,747
手数料	23,425	22,969	29,208
寄付金	34,003	20,548	22,169
経常費補助金	328,581	354,362	316,287
付随事業収入	3,382	3,152	5,180
雑収入	20,447	48,981	57,002
教育活動収入計	1,974,144	1,989,244	1,973,595
事業活動支出の部			
人件費	1,105,518	1,174,349	1,217,872
教育研究経費	631,271	645,877	668,110
管理経費	74,933	75,532	115,995
徴収不能額等	242	295	0
教育活動支出計	1,811,966	1,896,053	2,001,977
教育活動収支差額	162,178	93,191	△ 28,382

【教育活動外収支】

(単位:千円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	6,557	4,018	3,258
教育活動外収入計	6,557	4,018	3,258
事業活動支出の部			
借入金等利息	13,286	12,441	11,595
教育活動外支出計	13,286	12,441	11,596
教育活動外収支差額	△ 6,728	△ 8,423	△ 8,338

【特別収支】

(単位:千円)

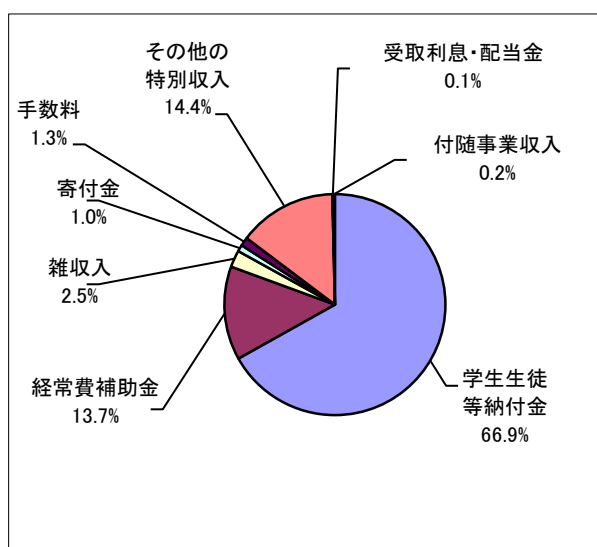
科目	2016年度	2017年度	2018年度
事業活動収入の部			
資産売却差額	25	6	5
その他の特別収入	46,624	26,944	331,284
特別収入計	46,650	26,950	331,290
事業活動支出の部			
資産処分差額	12,898	93,582	21,788
その他の特別支出	62	65,460	0
特別支出計	12,960	159,042	21,788
特別収支差額	33,689	△ 132,093	309,501

科目	2016年度	2017年度	2018年度
基本金組入前当年度収支差額	189,139	△ 47,325	272,782
基本金組入額合計	△ 476,030	△ 1,735	△ 728,288
当年度収支差差額	△ 286,891	△ 49,061	△ 455,505
前年度繰越収支差額	△ 242,952	△ 523,924	△ 524,199
基本金取崩額	5,921	48,785	0
翌年度繰越収支差額	△ 523,923	△ 524,200	△ 979,705

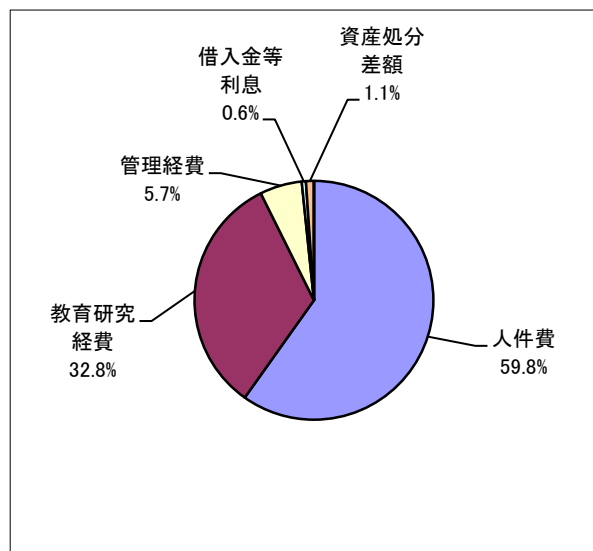
(参考)

事業活動収入計	2,027,352	2,020,212	2,308,144
事業活動支出計	1,838,214	2,067,538	2,035,362
経常収入	1,980,701	1,993,262	1,976,853
経常支出	1,825,252	1,908,494	2,013,573

事業活動収入構成比率(総額:2,308,144千円)



事業活動支出構成比率(総額:2,035,362千円)



③貸借対照表

貸借対照表			
科目	2016年度	2017年度	2018年度
固定資産	(5,457,569)	(5,243,647)	(5,950,710)
有形固定資産	4,856,221	4,757,113	5,460,459
特定資産	409,173	440,943	464,553
その他の固定資産	192,174	45,591	25,698
流動資産	(2,655,558)	(2,763,420)	(2,552,525)
現金預金	2,633,965	2,711,787	2,463,540
その他の流動資産	21,593	51,633	88,985
資産の部合計	8,113,127	8,007,067	8,503,235
固定負債	(1,315,156)	(1,236,116)	(1,351,182)
流動負債	(912,630)	(932,936)	(1,041,256)
前受金	782,535	802,027	897,226
その他の流動負債	130,095	130,909	144,030
負債の部合計	2,227,787	2,169,052	2,392,438
基本金	(6,409,264)	(6,362,215)	(7,090,503)
第1号基本金	6,077,264	6,030,215	6,758,503
第2号基本金	200,000	200,000	200,000
第4号基本金	132,000	132,000	132,000
繰越収支差額	(△523,924)	(△524,200)	(△979,705)
純資産の部合計	5,885,340	5,838,015	6,110,798
負債及び純資産の部合計	8,113,127	8,007,067	8,503,236

(5) 主要な財務比較

事業活動収支計算書				貸借対照表			
指標	2016年度	2017年度	2018年度	指標	2016年度	2017年度	2018年度
人件費比率 人件費÷経常収入	55.8	58.9	61.6	固定資産構成比率 固定資産÷総資産	67.3	65.5	65.5
人件費依存率 人件費÷学生生徒等納付金	70.7	76.3	78.9	有形固定資産構成比率 有形固定資産÷総資産	59.9	59.4	59.4
教育研究費比率 教育経費÷経常収入	31.9	32.4	33.8	特定資産構成比率 特定資産÷総資産	5.0	5.5	5.5
管理経費比率 管理経費÷経常収入	3.8	3.8	5.9	固定負債構成比率 固定負債÷ (負債+純資産)	16.2	15.4	15.4
借入金等利息比率 借入金利息÷経常収入	0.7	0.6	0.6	流動負債比率 流動負債÷ (負債+純資産)	11.2	11.7	11.7
事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額 ÷事業活動収入	9.3	△ 2.3	11.8	純資産構成比率 純資産÷ (負債+純資産)	72.5	72.9	72.9
基本金組入額収支比率 事業活動支出÷(事業活動収入-基本金組入額)	118.5	102.4	128.8	繰越収支差額比率 繰越収支差額÷ (負債+純資産)	△ 6.5	△ 6.5	△ 6.5
学生生徒納付金比率 学生生徒等納付金÷経常収入	79.0	77.2	78.1	固定比率 固定資産÷純資産	92.7	89.8	89.8
寄付金比率 寄付金÷事業活動収入	1.7	2.0	2.0	固定長期適合率 固定資産÷(固定負債+純資産)	75.8	74.1	74.1
経常寄付金比率 (教育活動収支の寄付金)÷ 経常収入	1.7	1.0	1.1	流動比率 流動資産÷流動負債	291.0	296.2	296.2
補助金比率 補助金÷事業活動収入	16.8	17.9	27.1	総負債比率 総負債÷総資産	27.5	27.1	27.1
経常補助金比率 (教育活動収支の補助金)÷ 経常収入	16.6	17.8	16.0	前受金保有率 現金預金÷前受金	336.6	338.1	338.1
基本金組入率 基本金組入額÷事業活動収入	23.5	0.1	31.6	減価償却比率 減価償却累計額÷ 減価償却資産取得価額	40.1	42.9	39.2
減価償却額比率 減価償却額÷経常支出	8.3	9.6	9.7	積立率 運用資産÷要積立額	137.8	135.4	116.1
経常収支差額比率 経常収支差額÷経常収入	7.8	4.3	-1.9	運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋ 2号基本金＋3号基本金			
教育活動収支差額比率 教育活動収支差額÷ 教育活動収入計	8.2	4.7	-1.4				

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

(6) 事業活動収支関連グラフ

